

《令和元年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

重 令和元年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長	藤田 雅也
理事	東 隆司

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 良好な自然環境を維持していくために、生態系に配慮した環境保全と環境負荷低減への取り組みが求められています。	① 河川の水質を調査し、環境負荷の低減のため、事業所等の適切な指導に努めるとともに、事業者や市民の自主的な環境保全活動を支援します。	<p>【取組】 定期河川調査やハスの種の保存に取り組みます。(事業費 5,952千円)</p> <p>【成果目標】 ① 環境管理基準(BOD※)の達成状況(達成回数/測定回数) 24/24 (平成30年度:19/24)</p> <p>※BOD:生物化学的酸素要求量。水中の有機物等の量を表す水質指標のひとつ。</p> <p>【取組】 市内事業者や市民が身近な自然や河川を調査・監視する「川の守り人」を増やす取り組みを進めます。(事業費 462千円)</p> <p>【成果目標】 ② 自主的に河川でのいきもの調査を実施する事業者等を支援し、取り組み河川を増やします。</p>	<p>【取組実績】 河川の水質を調査しました。</p> <p>① 【成果目標実績】 環境管理基準(BOD)の達成状況(達成回数/測定回数) 18/24 調査対象である河川である狼川において、基準を満たさない月があり、他河川からの流入ポイントや上流について遡り、調査を行ったが原因の特定には至りませんでした。</p> <p>【取組実績】 既存の取り組みと並行して、他河川への展開方法等について関係各所と検討を行いました。</p> <p>② 【成果目標実績】 既存団体と共に行きもの調査の実施をしました。また、大学・企業活動との接点を作る中で、他河川への展開については検討を重ねましたが、令和元年度において大学や企業側と共通認識には至りませんでした。 今後も引き続き「川の守り人」を増やす環境基盤の形成に努めます。</p>
2 限りある資源を大切に使い、循環的利用、有効活用に努め、環境への負荷の少ない持続可能な「資源循環型社会」の形成に向けて、ごみ減量化のためのリサイクルの推進を図る必要があります。 市においては、廃棄物の最終処分場がなく、大阪湾フェニックスへの搬入を行っていますが、その処分量にも限りがあることから、ごみの減量が必要不可欠です。	② 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改訂版)で定めている令和3年度のリサイクル率24%の達成に向け、食品残渣の減量や古紙類のリサイクルの推進、事業系ごみの分別徹底・リサイクルの推進等により、ごみ発生量の削減と資源化ごみ量の増大を図ります。	<p>【取組】 ・食品残渣の減量を推進するため、ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、家庭で手軽に取り組める「段ボールコンポスト」の普及啓発や3010運動+による啓発等を行います。 ・焼却ごみ類に多く含まれている古紙類のリサイクルを推進するため、地域の資源回収活動を促進するほか、雑紙の分別を容易にする雑紙保管袋を作成し、古紙類の資源回収量や行政回収量の増加を図ります。 ③ 分別方法のさらなる周知のため、ごみ分別アプリの普及を図ります。 ・ごみの減量とリサイクルの啓発を出前講座等により実施します。 ・事業系ごみの減量のため、3010運動+による取組を行うとともに、分別徹底・リサイクルを推進するため、事業所訪問等により啓発指導を実施します。</p> <p>【成果目標】 ・リサイクル率 令和元年度目標:22.8% (リサイクル率:資源化ごみ量/ごみ発生量×100) ・3010運動+事業所・飲食店訪問数:100件(平成30年度実績:72件)</p>	<p>重 【取組実績】 ・ごみ問題を考える草津市民会議と連携し、3010運動+の啓発を行いました。また、同会議の段ボールコンポスト部会と連携し、段ボールコンポスト講座を実施しました。 ・雑誌・雑紙分別辞典および雑紙保管袋を活用して古紙類の資源化を啓発するとともに、地域の資源回収活動を推進するため、奨励金の交付を行いました。 ③ ・リサイクルフェア、ふれあいまつりその他各種イベント、出前講座等で、ごみの減量とリサイクルの啓発を実施しました。 ・事業系ごみの分別の徹底とリサイクルの推進のため、事業所へ直接訪問し事業系ガイドブックによる啓発指導を行うことに加えて、3010運動+について飲食店を中心に啓発活動を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・リサイクル率 令和元年度:19.1% (リサイクル率:資源化ごみ量/ごみ発生量×100) ・3010運動+事業所・飲食店訪問数:131件</p>
3 環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や低炭素社会への転換が求められています。	③ 「第2次草津市環境基本計画」に掲げるリーディング事業「『エコミュージアム』の展開」を図るため、新たな啓発施設「くさつエコスタイルプラザ」を拠点として、環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。	<p>【取組】 子どもと大人が身近な環境について一緒に話し合い、日ごろ環境への取り組みを行っている学校や市民団体、企業などが取り組みを発表・交流する場である「子ども環境会議」を、新たに環境啓発の拠点施設である「くさつエコスタイルプラザ」にて開催します。(事業費 816千円)</p> <p>④ 【成果目標】 子ども環境会議参加団体数 63団体(平成30年度:55団体)</p>	<p>【取組実績】 会場を「草津市役所」から「くさつエコスタイルプラザ」に変更し、環境啓発施設を活用した「子ども環境会議」を開催しました。そこで、子どもと大人が話し合い、環境活動に取り組む人・団体などが活動情報を発信・交流することで環境学習の推進を図りました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 子ども環境会議参加団体数 64団体(平成30年度:55団体) 【参考】119ブース(平成30年度:97ブース)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 日本経済は、緩やかに回復しているものの、中小企業の経営や雇用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>④ 草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内の成長ものづくり、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー産業等の継続的な事業展開に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。また、健幸都市づくりの推進の一環として、企業が主体となって、従業員の健康増進・疾病予防に取り組んでいただける機運を高めます。</p>	<p>⑤ 【取組】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。(事業費 12,275千円)</p> <p>【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマッチング件数 令和元年度 対応件数 640件 マッチング件数 128件 (平成30年度 対応件数 580件 マッチング件数 108件)</p> <p>⑥ 【取組】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の活用により、市内企業等の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。(事業費 3,800千円)</p> <p>【成果目標】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金に基づく新規誘致件数 令和元年度 2件 (平成30年度 2件)</p> <p>⑦ 【取組】 企業が従業員の健康管理を経営的視点で捉え、従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む健康経営を導入する企業の増加を図ります。(事業費 150千円)</p> <p>【成果目標】 健康経営優良法人の認定事業所数 令和元年度 3件 (平成30年度 1件)</p>	<p>⑤ 【取組実績】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業による、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進しました。</p> <p>【成果目標実績】 草津イノベーションコーディネータによる企業対応件数およびマッチング件数 令和元年度 対応件数 771件 マッチング件数 211件 (平成30年度 対応件数 580件 マッチング件数 108件)</p> <p>⑥ 【取組実績】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金の活用により、市内企業等の投資を促進した結果、IT関連企業2社が立地し、地域産業の活性化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 公的インキュベーション施設退去企業立地促進補助金に基づく新規立地件数 令和元年度 2件 (平成30年度 2件)</p> <p>重</p> <p>⑦ 【取組実績】 健康経営の導入を推進するため、市内企業を対象としたセミナー等を実施し、健康経営を導入する企業の増加を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 健康経営優良法人の認定事業所数 令和元年度 12件 (平成30年度 1件)</p>
<p>5 市の魅力を全国に発信しながら、本市の特性に合った効果的な観光物産振興事業および商業振興により、交流人口の増加や観光消費の拡大を図り、にぎわいあふれるまちづくりに取り組むことが必要となっています。</p>	<p>⑤ 草津市観光物産協会や草津商工会議所等の関係団体の活動を支援し、交流人口の増加と観光消費の拡大による商業・観光の振興を図ります。</p>	<p>⑧ 【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の関係団体による活動を支援するとともに、今年度は、草津駅周辺の商店街に管理用カメラを設置し、安全・安心な商店街づくりを支援し、まちの魅力向上を図ります。 (事業費 商工団体活動費補助金 14,044千円、商店街活性化推進費 22,351千円)</p> <p>【成果目標】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和元年度 76% (平成30年度 74.5%)</p> <p>⑨ 【取組】 「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力の発信や、健康を意識した地域の観光資源を活かしたヘルスツーリズムを推進します。また今年度は、観光物産協会の活動による経済波及効果を高めるため、観光物産協会の機能強化に係る取組を支援します。 また、びわこビクターズビューローや近隣市とも連携し広域観光を進めます。(事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 29,083千円、第51回草津宿場まつり開催費補助金 13,500千円、広域観光費 1,019千円)</p> <p>【成果目標】 観光入込客数 令和元年 3,105,000人 (平成30年(暫定版)3,104,200人)</p>	<p>⑧ 【取組実績】 草津街あかりやみなくさままつりなどのイベントを、関係団体と連携して開催し、地域経済の活性化を図りました。また、草津駅周辺の商店街に20台の管理用カメラを設置し、安全・安心な商店街づくりを支援しました。</p> <p>【成果目標実績】 買物をする環境が整っていると思う市民の割合 令和元年度 73.7% (平成30年度: 74.5%)</p> <p>重</p> <p>⑨ 【取組実績】 ・草津市観光物産協会の機能を強化するため、令和2年度から4年度にかけて取り組むべき事業や組織体制などを定めた事業計画の策定を支援しました。また、地域資源を活かしたヘルスツーリズムを8本造成し、地域資源の発掘・磨きあげを行いました。 ・近隣市やびわこビクターズビューローと連携し、県内外でのキャンペーン活動などを行い、観光誘客を進めました。</p> <p>【成果目標実績】 観光入込客数 令和元年(暫定版) 3,132,500人 (平成30年 3,104,200人)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>6 国において、生産効率を高め競争力のある「攻めの農林水産業」を実現するために、農地の利用集積や経営体の育成に係る政策が展開されていることから、市域においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>

2. 重点目標
<p>⑥ ・国の農業・農村政策である「攻めの農林水産業」を推進するため、「人・農地プラン」に基づき、効率的かつ持続可能な農業の実現に向け、担い手の育成や農地の集積など関係機関と連携して取り組みます。 また、農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取り組みを進めます。 さらに、法面の草刈りや水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続並びに地域活性化の支援体制の強化を図ります。 ・馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>⑩ 【取組】 持続可能な地域農業の実現を目指す「人・農地プラン」に基づき、担い手に対し、県・JA草津市・農業者等の関係機関と連携し支援を行うとともに、農地中間管理機構の活用やJA草津市を通じた利用権の設定、また、農業委員、農地利用最適化推進員などの関係機関を通じ、農地の利用集積を図ります。</p> <p>【成果目標】 担い手への農地の集積率 令和元年度 66.2% (平成30年度:63.2%)</p>
<p>⑪ 【取組】 県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早期完了を図るため安定的な予算の要望を行うとともに、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。 (市負担金 112,500千円(平成30年度:123,603千円)) ・馬場山寺地区基盤整備事業の事業採択に必要な基本設計業務、外周測量業務を実施します。 (予算額 57,485千円)</p> <p>【成果目標】 草津用水二期事業全体進捗率 44.6%(平成30年度:36.2%) ・草津用水二期事業(2期地区1工区)進捗率 42.0% (平成30年度:25.0%) ・農村まるごと保全向上広域化事業の推進 令和元年度 572ha(46ha増加:下寺・下寺津田江の農用地面積)</p>

4. 課題解決に向けた令和元年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>⑩ 【取組実績】 関係機関と連携し、担い手に対して必要な支援を行うとともに、農業懇談会を通じた農地中間管理機構の周知やJA草津市などを通じた利用権の設定を行いました。また、農業委員会が主となり、農業委員、農地利用最適化推進委員、JA草津市、県、本市の構成のもと、農地利用最適化推進ブロック会議を開催するとともに、農家に今後の農地利用のアンケートを実施し、「人・農地プラン」の実質化や農地の利用集積に向けた取り組みを進めました。</p> <p>【成果目標実績】 担い手への農地集積率 63.5%(平成30年度:63.2%)</p>
<p>⑪ 【取組実績】 県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水二期事業)の円滑な推進と早期完了を図るため、安定的な予算の要望を行いました。また、必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。 市負担金 156,250千円(平成30年度:123,603千円) ・馬場山寺地区基盤整備事業の事業採択に必要な基本設計業務、外周測量業務を実施しました。(執行額 55,407千円)</p> <p>【成果目標実績】 草津用水二期事業全体進捗率 48.1%(平成30年度:36.2%) ・草津用水二期事業(2期地区1工区)進捗率 48.8% (平成30年度:25.0%) ・農村まるごと保全向上対策取組面積 526ha (平成30年度:526ha)</p>